

福島12市町村将来像実現 ロードマップ2020

福島12市町村将来像提言フォローアップ会議

平成28年5月28日

福島12市町村将来像実現ロードマップ2020（概要）

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会において、福島12市町村における希望の持てる将来像の検討を行い、平成27年7月、**30～40年後の姿を見据えた2020年の課題と解決の方向を提言として取りまとめ**※。

提言の主要個別項目の具体化・実現に向けて進捗管理を行うため、復興庁、関係省庁、福島県、12市町村等が参加する「福島12市町村将来像有識者提言フォローアップ会議」（事務局は復興庁及び福島県）を開催し、平成28年5月に**福島12市町村将来像実現ロードマップ2020を策定**。

「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」における2020年に向けた具体的な課題と取組

(1) 産業・生業(なりわい)の再生・創出 ・新産業の創出と事業・生業の再建 ・基幹産業である農林水産業の再生	(2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護 ・医療の充実による安全・安心の確保 ・高齢者の介護の充実等	(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり ・地域の復興人材を育む先進的な教育の推進 ・中核的な人材の育成	(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携 ・広域インフラ整備 ・まちづくり	(5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興 ・観光振興 ・風評・風化対策 ・文化芸術の振興 ・スポーツ振興
--	--	---	---	---

主要個別項目への取組（19項目）

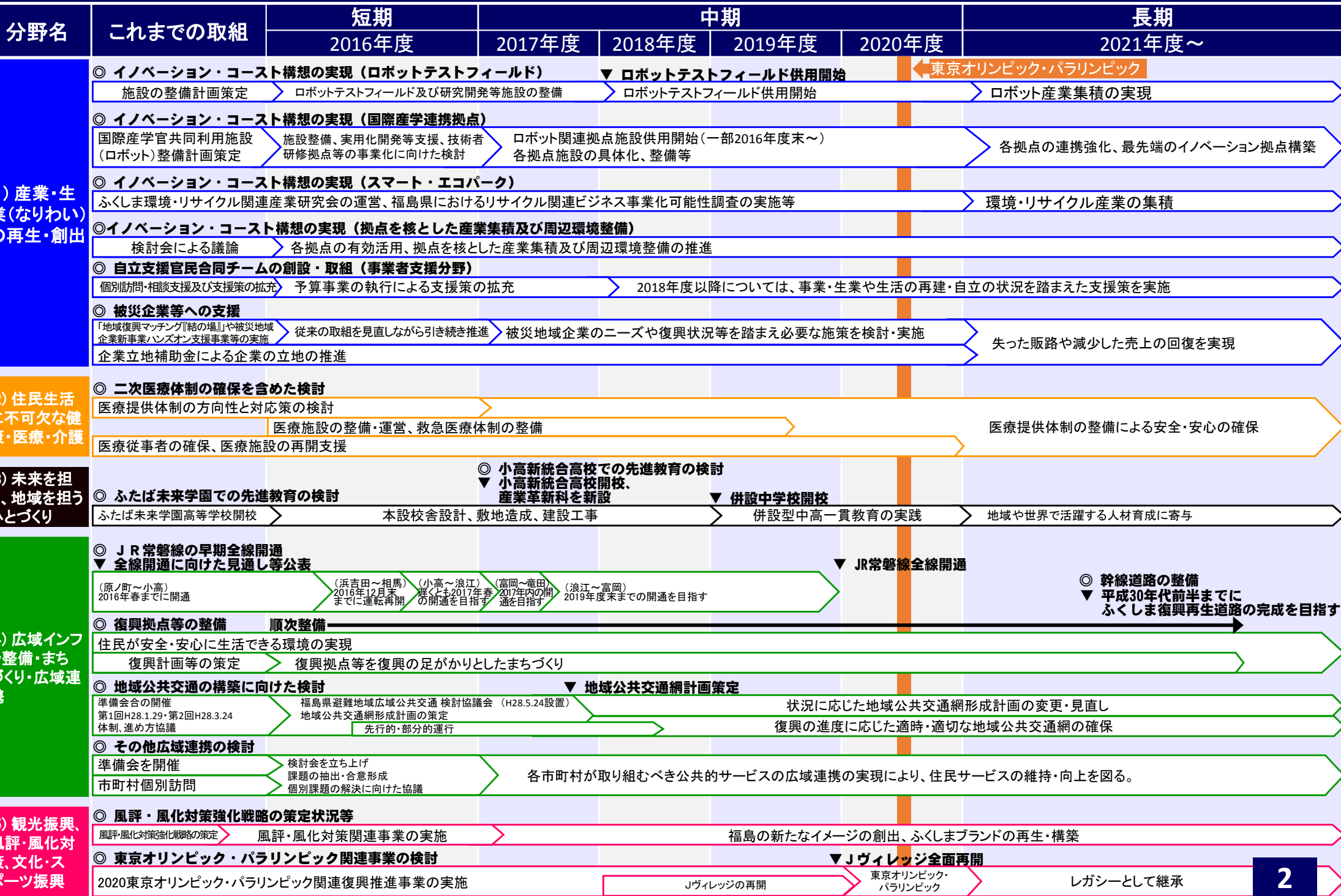
1. イノベーション・コースト構想の実現 ・2016年からロボット関連拠点施設を一部供用開始予定 ・2018年度からロボットテストフィールドを供用開始予定 ・拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会を開催し、議論の整理を取りまとめ	5. 二次医療体制の確保を含めた検討 ・双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会を開催し、医療等提供体制の方向性と対応策を検討	8. ふたば未来学園での先進教育の検討 ・2019年度から併設型中高一貫教育を実践予定	11. 幹線道路の整備 ・平成30年代前半にふくしま復興再生道路を整備予定	16. 観光振興(アフターDC等) ・2016年度にアフターDC等を実施
2. 自立支援官民合同チームの創設・取組 ・自立支援策の実施主体となる官民の合同チームを創設し、事業・生業の再建や、営農再開を支援	6. ICT活用による地域医療ネットワークの構築 ・ICTを活用した地域医療ネットワークの構築や、ネットワークの拡大を推進	9. 小高新統合高校での先進教育の検討 ・2017年に小高新統合高校を開校、産業革新科を新設予定	12. JR常磐線の早期の全線開通 ・2019年度末までの全線開通を目指す	17. 風評・風化対策強化戦略の策定状況等 ・風評・風化対策関連事業の実施、ふくしまブランドの再生・構築
3. 被災企業等への支援 ・被災地企業の販路開拓等を支援するとともに、企業立地支援により雇用創出及び産業集積等を推進	7. 地域包括ケアの実現に向けた検討 ・被災町村の地域包括ケアシステム構築を支援	10. 産業人材育成の検討 ・テクノアカデミー浜、相双技塾等において産業人材育成を実施	13. 復興拠点等の整備 ・復興拠点等を復興の足がかりとしたまちづくりを推進	18. 文化関係の取組 ・「地域のたから」民俗芸能承継事業や、チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト等を実施
4. 福島フードファンクラブ(FFF)設立等の検討 ・福島フードファンクラブの設立等		14. 地域公共交通の構築に向けた検討 ・法定協議会を立ち上げ、今後地域公共交通網形成計画の検討、策定予定	15. その他広域連携の検討 ・避難12市町村広域連携検討会等を開催	19. 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の検討 ・2019年度にJヴィレッジを全面再開

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、福島の復興を世界にアピール

福島の復興・再生は中長期的対応が必要であり、「復興・創生期間」後も継続して、国が前面に立って取り組む。

※ 福島12市町村将来像提言は、除染、特定廃棄物の処理、中間貯蔵施設の整備、原発事故の収束等の状況も踏まえ、長期的に、かつ、広域の視点で検討が行われたもの。

福島12市町村将来像実現ロードマップ2020(主な取組)



(1) 産業・生業の再生・創出

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期		中期			長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
イノベーション・コースト構想の実現							
【1-1】ロボットテストフィールド(経済産業省製造産業局産業機械課)	ロボットテストフィールド及び研究開発等施設の整備計画策定	ロボットテストフィールド及び研究開発等施設の整備		ロボットテストフィールド供用開始			ロボット産業集積の実現
【1-2】国際産学連携拠点(経済産業省地域経済産業グループ福島産業復興推進室)	国際産学官共同利用施設(ロボット)整備計画策定	施設整備 実用化開発等支援 技術者研修拠点等の事業化に向けた検討		ロボット関連拠点施設供用開始 (一部2016年度末～) 各拠点施設の具体化、整備等			
【1-3】スマート・エコパーク(福島県商工労働部)	研究会の設置 事業可能性調査の実施	研究会の運営 ワーキンググループの設置・運営 各プロジェクトの実施			浜通り地域を中心に 環境・リサイクル産業の集積		
【1-4】エネルギー関連産業プロジェクト(福島県企画調整部)	各プロジェクトの詳細を検討する会議体の設立等	各プロジェクトの立ち上げ・開始		各プロジェクトの確実な実施			原子力災害の真の克服 魅力的な浜通りの構築
【1-5】農林水産分野(福島県農林水産部)	事業化に向けた調整・検討等	各プロジェクトの立ち上げ・開始		各プロジェクトの確実な実施 実施地域の拡大			原子力災害からの農林水産業の再生・復興
【1-6】拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備(内閣府原子力被災者生活支援チーム)	検討会による議論	各拠点の有効活用、 拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の推進					

(1) 産業・生業の再生・創出

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期		中期			長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
自立支援官民合同チームの創設・取組							
【2-1】事業者支援分野(内閣府原子力被災者生活支援チーム)	個別訪問・相談支援及び支援策の拡充	官民合同チームの体制の抜本的強化及び支援策の拡充		2018年度以降については、事業・生業や生活の再建・自立の状況を踏まえた支援策を実施			
【2-2】農業分野(農林水産省大臣官房文書課、東北農政局企画調整室)	地域農業の将来像の策定及び農業者の意向確認に対する支援 営農再開に向けた条件整備	地域農業の将来像に基づく営農体制の構築及び施設・機械導入、大規模化等への支援 条件整備後の支援					
【3】被災起業等への支援(復興庁産業復興総括班・企業連携班)	「結の場」、ハンズオン支援等の実施	従来の取組を見直しながら引き続き推進 企業立地補助金による企業の立地の推進		被災地域企業のニーズや復興状況等踏まえ必要な施策を検討・実施			失った販路や減少した 売上の回復を実現
【4】福島フードファンクラブ(FFF)設立等の検討(福島県避難地域復興局)	各事業の実施	FFFの設立等、新たな販路開拓等を進める取組を検討		福島県産品の購入促進及び販路拡大			

(2) 住民生活に不可欠な健康・医療介護

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期	中期				長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
【5】二次医療体制の確保を含めた検討(福島県保健福祉部)	医療提供体制の方向性に対応策の検討	医療施設の整備・運営、救急医療体制の整備				医療提供体制の整備による安全・安心の確保	
		医療従事者の確保、医療施設の再開支援					
【6】ICT活用による地域医療ネットワークの構築(福島県保健福祉部)	二次医療圏内のネットワーク構築 ネットワークの全県拡大 診療所・介護施設も参加	参加機関の増加・効率的で質の高い医療サービスの提供					
【7】地域包括ケアの実現に向けた検討(福島県保健福祉部)	社会福祉施設の災害復旧、介護施設整備及び介護人材の確保 被災町村の地域包括ケアシステム構築支援	高齢者が安心して生活できる体制の確保					

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期	中期				長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
【8】ふたば未来学園での先進教育の検討(福島県教育庁)	学校基本計画策定 ふたば未来学園 高等学校開校 連携型中高一貫教育	併設中学校開設準備 本設校舎設計、敷地造成 連携型中高一貫教育	併設中学校開設準備 本設校舎建設工事 連携型中高一貫教育	併設中学校開校 併設型中高一貫教育の実践	イノベーションによる新たな産業の創造や、新たなまちづくり及び地域再生のモデルを世界に発信する人材の育成に寄与		
【9】小高新統合高校での先進教育の検討(福島県教育庁)	学校基本計画策定 教育内容の検討 本校舎内部改修及び 実習棟の設計	開校準備 本校舎内部改修工事 商業・工業実習棟の新築工事、引越作業	2017年に開校 地域に寄与する人材育成の推進 先端技術教育の実践			地域復興及び イノベーション・コースト構想 の実現に寄与	
【10】産業人材育成の検討(福島県商工労働部)		テクノアカデミー浜における人材育成 相双技塾(産学官連携組織)による人材育成					
		「人材育成道場」の実施の検討					

5

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期	中期				長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
【11】幹線道路の整備(福島県土木部)	ふくしま復興再生道路 相馬福島道路 調査・設計 常磐自動車道の4車線化・渋滞対策検討 各復興拠点等の計画策定、具体化	8工区完成、7工区工事中、14工区調査・測量・設計・用地交渉				(霊山～福島)	
		(阿武隈東道路)		(阿武隈西道路)	(相馬西道路)		
		ならはスマートIC、大熊IC				双葉IC	
【12】JR常磐線の早期の全線開通(復興庁インフラ構築班)	2015年3月10日 全線開通に向けた見通し等公表	(原ノ町駅～小高駅間)2016年春までに開通					
		(浜吉田駅～相馬駅間)2016年12月末までに運転再開					
		(小高駅～浪江駅間)遅くとも2017年春の開通を目指す					
		(富岡駅～竜田駅間)2017年内の開通を目指す					
		(浪江駅～富岡駅間)2019年度末までの開通を目指す					

6

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期		中期			長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
復興拠点等の整備							
【13】復興拠点等の整備 (福島県避難地域復興局)	復興計画等の策定	住民が安全・安心に生活できる環境の実現 復興拠点を復興の足がかりとしたまちづくり					
【13①】田村市 (田村市)	各種施策の実施・検討	①林業の再生(バイオマス発電、CLT産業) ②産業団地整備 ③公的賃貸住宅	既存施策の着実な実施 及び新規施策への対応 ④都路みらい公園	既存施策及び農林業再生など新規施策の実施 ⑤陣場公園	⑥行司ヶ滝		持続可能な復興拠点の整備に向けたフォローアップ
【13②】南相馬市 (南相馬市)	小高区再生調査 復興拠点基本計画 基本設計	用地買収 実施設計	建設工事等	オープン 賑わいの創出 (2018年度～)			復興拠点施設を核とした賑わいのあるまちづくりの実践
【13③】川俣町 (川俣町)	商業施設棟の調査・測量・設計	商業施設棟の敷地造成・ 建築工事・開所	町営住宅棟、健康増進棟 温浴施設棟の検討				住民の安心の実現
【13④】広野町 (広野町)	第1期開発地区整備	安心できる生活環境の実現 第2期開発地区整備 近代農業地区整備 他の復興拠点等との連携検討					
【13⑤】楢葉町 (楢葉町)	コンパクトタウン整備事業 竜田駅東口開発事業 産業再生エリアの整備事業	工事完了後商業施設開業 コンパクトタウンの実現 分譲開始					
【13⑥】富岡町 (富岡町)	実施計画策定 役場機能一部再開 富岡交流サロン開所	災害公営住宅建設 公設診療所 開設 複合商業施設再開	災害公営住宅 入居開始 役場機能 本格再開 総合福祉センター 再開				魅力あるまちの実現

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期		中期			長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
【13⑦】川内村 (川内村)	研究機関の誘致及び施設整備事業 スポーツ環境・施設整備事業 上記事業の事業検討 調査・設計	具現化に向けた計画設計 造成工事	工場建設 (田ノ入工業団地等整備事業)	財源確保による施設等の整備 企業による工場整備			人口増、健康増進の実現・雇用の確保
【13⑧】大熊町 (大熊町)	復興拠点(大川原地区)基本計画の策定、 地権者説明等	各種許認可の 同意及び用地 取得	用地造成及び各施設等 の整備 (帰町できる環境整備)	住民が安心・安全に生活 できる環境の実現			第二の復興拠点(下野上地区)の除染、整備事業着手
【13⑨】双葉町 (双葉町)	検討の枠組みを 構築	町内復興拠点除染 帰還時期等の明示 復興計画の改訂	海岸堤防の整備	海岸防災林の整備	提示された帰還予定時期にあわせた復興計画 の具現化		提示された帰還予定時期にあわせた復興計画の具現化
【13⑩】浪江町 (浪江町)	復興まちづくり計画、 個別実施計画の策 定	造成・建設工事 基本設計・用地買収・造成工事・建設工事 実施設計・用地買収	新設工事	順次運用開始	交流・情報発信拠点本格稼動 開通・運用開始		
【13⑪】葛尾村 (葛尾村)	中心拠点等整備 計画の策定、中心部の用 地取得及び造成測量設 計業務	災害公営住宅整備事業 (落合地区) 復興交流館、直売所、農業倉庫の用 地造成、施設建設	防災センター、立地企業用住宅、児童交流拠点、花見山公園、学校統合 に係る整備、住宅レクリエーション機能ゾーン等の具体化を検討				
【13⑫】飯館村 (飯館村)	基本設計・用地買収 復興計画の策定、全体土地利 用計画、道の駅運営方針の検 討、実施設計、太陽光発電設置 道の駅運営会社設立	道の駅造成・建設工事・ 完成、花卉栽培施設、 復興住宅用地造成	拠点東側エリアの基本構想・土地利用計画検討・地権者協議・用地取得等 花卉栽培施設完成復興 住宅完成	花卉栽培施設・復興住宅 供用・運用開始	復興拠点の継続に向けた検討・ フォローアップ		直売所運営体制強化、道の駅内容の見直し・更新

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期		中期			長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
【14】地域公共交通の構築に向けた検討(福島県生活環境部)	準備会合の開催 ・第1回H28.1.29 ・第2回H28.3.24 体制、進め方協議	福島県避難地域域公共交通検討協議会(H28.5.24設置) 地域公共交通網形成計画の策定	先行的・部分的運行	状況に応じた地域公共交通網形成計画の変更・見直し			復興の進捗に応じた適時・適切な地域公共交通網の確保
【15】その他広域連携の検討(福島県避難地域復興局)	準備会を開催 市町村個別訪問	検討会を立ち上げ 課題の抽出・合意形成 個別課題の解決に向けた協議	各市町村が取り組むべき公共的サービスの広域連携の実現により、住民サービスの維持・向上を図る。				

(5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

分野名 (作成者)	これまでの取組	短期		中期			長期
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
【16】観光振興(アフターDC)(福島県観光交流局)	■観光復興キャンペーン事業 2014.4～6 フレDC 2015.4～6 本番DC 2016.4～6 アフターDC ■インバウンド関連事業 ■教育旅行関連事業 ■定住・二地域居住関連事業	観光復興キャンペーンやインバウンド、復興ツーリズム等に取り組みながら、各種インフラの復旧・整備状況に合わせ、市町村、関係団体と連携し、地域が主体となった継続的な観光振興を図っていく。					
【17】風評・風化対策強化戦略の策定状況等(福島県総務部)	風評・風化対策強化戦略の策定	風評・風化対策関連事業の実施			ふくしまの新たなイメージの創出、ふくしまブランドの再生・構築		
【18】文化関係の取組(福島県文化スポーツ局)		「地域のたから」民俗芸能継承事業 チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト		文化プログラム・文化プロジェクト		東京オリンピック・パラリンピック	レガシーとして継承
【19】東京オリンピック・パラリンピック関連事業の検討(福島県文化スポーツ局)		2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業の実施			Jヴィレッジ一部再開 Jヴィレッジ全面再開	東京オリンピック・パラリンピック	レガシーとして継承

参考 福島12市町村将来像提言のフォローアップの進め方について



福島12市町村の将来像に関する有識者検討会

- 復興大臣の下、「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」を取りまとめ(平成27年7月)
- 提言に記載された**主要個別項目の状況を国、福島県等から報告を受け、実現に向けた助言を行う**

【委員】

- ◎ 大西 隆 豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長
- 家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学 教授
- 内堀 雅雄 福島県知事
- 大山 健太郎 アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長
- 高島 宏平 オイシックス(株)代表取締役社長
- 中村 良平 岡山大学大学院教授・経済学部副学部長
- 松永 桂子 大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
- 山名 元 原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長
(◎:座長、○:座長代理)

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言(概要)

- 30～40年後の地域の姿
 - ・空間線量については、物理減衰のみで相当程度低減
 - ・復興の進捗によっては震災前の人口見通しを上回る可能性
 - ・世界に発信する福島型の地域再生

2. 2020年に向けた具体的な課題と取組

主要個別項目

- (1) 産業・生業(なりわい)の再生・創出
- (2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護
- (3) 未来を担う、地域を担うひとづくり
- (4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携
- (5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

- その他
 - ・福島復興再生は国の責務と明記。
 - ・発災から10年後の福島復興に向けた政府の組織のあり方は検討課題と付記
 - ・「**今後、国、県その他関係機関がよく連携し、市町村の意見を踏まえつつ、将来像の個別具体化・実現に向けて速やかに取組み、そのための取組体制の構築を検討すべき**」と、フォローアップ体制構築の必要性を提言

助言

報告

福島12市町村将来像提言フォローアップ会議

第1回:平成27年10月、第2回:平成28年2月、第3回:平成28年5月

- 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」の**主要個別項目**に関し、**実現に向けた進捗管理(フォローアップ)を行う**
- **工程表等を取りまとめ、有識者検討会に報告する**

【構成】

- 共同議長 復興庁統括官、福島県副知事
- アドバイザー 有識者(必要に応じ参加)
- メンバー 復興庁、関係省庁、福島県庁、12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)
- 説明者 個別項目の検討・実施主体(関係省庁、福島県庁関係部局等)
- 共同事務局 復興庁、福島県